

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,783	流動負債	11,496
現金及び預金	45	買掛金	7,484
受取手形	38	一年以内返済予定の長期借入金	500
売掛金	10,513	リース負債	16
商品及び製品	2,455	未払金	2,175
原材料及び貯蔵品	936	未払費用	142
前払費用	45	未払法人税等	580
短期貸付	2,572	未払消費税等	130
未収入金	172	賞与引当金	434
その他	3	役員賞与引当金	7
		その他	23
固定資産	18,253	固定負債	2,831
有形固定資産	16,856	長期借入金	2,500
建物	3,209	リース負債	61
構築物	296	退職給付引当金	198
機械及び装置	6,114	役員退職慰労引当金	54
車両運搬具	0	資産除去債務	15
工具器具及び備品	152		
土地	6,843	負債合計	14,327
リース資産	68		
建設仮勘定	170	純資産の部	
		株主資本	20,460
無形固定資産	103	資本金	303
工業所有権	0	資本剰余金	1,038
ソフトウェア	94	その他資本剰余金	1,038
ソフトウェア仮勘定	1		
その他	6	利益剰余金	19,119
投資その他の資産	1,293	利益準備金	75
投資有価証券	538	その他利益剰余金	19,043
繰延税金資産	411	製品保証積立金	100
ゴルフ会員権	341	別途積立金	6,860
その他	12	繰越利益剰余金	12,083
貸倒引当金	△10	評価・換算差額等	248
		その他有価証券評価差額金	248
資産合計	35,036	純資産合計	20,709
		負債・純資産合計	35,036

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
---------	---

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品（LNG） （機械部品等）	移動平均法による原価法 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

賞与引当金	従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 また、執行役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

役員賞与引当金	役員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、製品の販売、又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売に関する契約は、当該製品を相手方に納品した一時点において、当該製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、納品時点で収益を認識しております。

製造等による販売に関する契約は、製造品を製造した一時点において、当該製造品に対する支配が顧客に移転したと判断し、製造時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 資産に係る減価償却累計額	39,336 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,573 百万円
短期金銭債務	129 百万円
3. 貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が 1,102 百万円あります。	
4. 圧縮記帳額	
国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	
建物	40 百万円
機械及び装置	272 百万円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
退職給付引当金	60 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円
賞与引当金	133 百万円
棚卸資産	66 百万円
未払事業税等	38 百万円
未払社会保険料	22 百万円
資産除去債務	4 百万円
減価償却費	147 百万円
その他	30 百万円
繰延税金資産合計	520 百万円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	△109 百万円
繰延税金負債合計	△109 百万円
繰延税金資産の純額	411 百万円

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	689,828円25銭
2. 1株当たり当期純利益	84,996円23銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

当期純利益	2,551百万円
-------	----------